

352056

第一号様式(1)

受 付			
受付財務局	受付年	管轄財務局	番 号
X	14	A	111

大量保有報告書
(法第27条の23第1項に基づく報告書)

変更報告書 No.7
(法第27条の25第1項に基づく報告書)

関東財務局長 殿

氏名又は名称 弁護士 高橋 謙

報告義務発生日 平成14年2月20日

東京都港区北青山1丁目2番3号 青山ビルディング410号

平成14年2月22日提出

住所又は本店所在地 東京青山・青木法律事務所



第1 提出者に関する事項

14.2.22

1 発行会社

発行会社の名称	クラリオン株式会社	会社コード	6796
上場証券取引所	※ ① 東京 ② 大阪 3 名古屋 4 京都 5 福岡 6 札幌	※ ① 上場 2 店頭	
本店所在地	東京都文京区白山5-35-2		

頁 / 総頁	1 / 3
--------	-------

提出者及び共同保有者の総数	1名
提出形態	※ 1 連名 ② その他

2 提出者(大量保有者)

※ 1 個人
② 法人 (1 株式会社 2 有限会社 ③ その他(外国会社))

フリガナ(カタカナ) エイチ ビー ケー・インベストメンツ・エル ビー
氏名又は名称 HBK Investments L.P.

フリガナ(カタカナ) アメリカ合衆国 75201 テキサス州、ダラス、スウィート 700、クレセント・コート 300
住所又は本店所在地 300 Crescent Court, Suite 700, Dallas, Texas 75201

フリガナ(カタカナ)
旧氏名又は名称

フリガナ(カタカナ)
旧住所又は本店所在地

個 人	生年月日	年 月 日	(フリガナ)	
	※ 1 明治 2 大正 3 昭和 4 平成		勤務先名称	
法 人	職 業		勤務先住所	
	設立年月日	1995年11月20日	(フリガナ)	ケビン・オニール
人	※ 1 明治 2 大正 3 昭和 ④ 平成		代表者氏名	Kevin O'Neal
	事業内容	投資業	代表者役職	マネジング・ディレクター

事務上の連絡先及び担当者名 東京都港区北青山1丁目2番3号 青山ビルディング410号
東京青山・青木法律事務所 弁護士 高橋 謙

電話番号 03(3403)5281

3 保有目的

投 資

第一号様式(1)

提出者 (大量保有者) の氏名又は名称 HBK Investments L.P.

4 上記提出者の保有株券等の内訳

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号						
株券	0株	0株	0株						
新株引受権証書	A 0株	/	H 0株						
新株引受権証券	B 0株		I 0株						
転換社債券	C 45,270,270株		J 0株						
新株引受権付社債券	D 0株		K 0株						
対象有価証券カバードワラント	E 0	0	L 0						
株券預託証券	0	0	0						
株券関連預託証券	F 0	0	M 0						
対象有価証券償還社債	G 0	0	N 0						
合計	O 45,270,270株	P 0株	Q 0株						
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R 4,133,000株	<table border="1"> <tr> <td>発行済株式総数 (2002年2月20日現在)</td> <td>U 172,689,904株</td> </tr> <tr> <td>上記提出者の株券等保有割合 (S/(T+U)×100)</td> <td>18.87%</td> </tr> <tr> <td>直前の報告書に記載された株券 等保有割合</td> <td>20.14%</td> </tr> </table>		発行済株式総数 (2002年2月20日現在)	U 172,689,904株	上記提出者の株券等保有割合 (S/(T+U)×100)	18.87%	直前の報告書に記載された株券 等保有割合	20.14%
発行済株式総数 (2002年2月20日現在)	U 172,689,904株								
上記提出者の株券等保有割合 (S/(T+U)×100)	18.87%								
直前の報告書に記載された株券 等保有割合	20.14%								
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R)	S 41,137,270株								
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	T 45,270,270株								

5 当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
2001年12月17日	普通株券	3,167,000株	※ 1 取得 ② 処分	
2002年1月8日	普通株券	3,512,000株	※ 1 取得 ② 処分	
2002年1月25日	普通株券	2,352,000株	※ 1 取得 ② 処分	
2002年2月15日	普通株券	1,588,000株	※ 1 取得 ② 処分	
2002年2月18日	普通株券	4,143,000株	※ 1 取得 ② 処分	
2002年2月19日	普通株券	1,171,000株	※ 1 取得 ② 処分	
2002年2月20日	普通株券	1,599,000株	※ 1 取得 ② 処分	
			※ 1 取得 2 処分	
			※ 1 取得 2 処分	
			※ 1 取得 2 処分	
			※ 1 取得 2 処分	
			※ 1 取得 2 処分	
			※ 1 取得 2 処分	
			※ 1 取得 2 処分	

(注) 2002年2月20日の当該転換社債の転換価額は74円(当初は249円)であり、これにより同日付の保有潜在株式数は45,270,270株になった。

提出者 (大量保有者) の氏名又は名称 HBK Investments L.P.

6 当該株券等に関する担保契約等重要な契約

該当なし

7 保有株券等の取得資金

(1) 取得資金の内訳

己資金額 (千円)	R	3,350,000.-	借入金額計 (千円)	S
-----------	---	-------------	------------	---

その他 (具体的に)

その他金額計 (千円)	T
-------------	---

取得資金合計 (R+S+T) (千円)	3,350,000.-
---------------------	-------------

(2) 借入金の内訳

番号	※ (フリガナ) 名称 (支店名)	業 績	※ (フリガナ) 代表者氏名	※ 所 在 地	借入目的	金額 (千円)
1					※ 1 2	
2					※ 1 2	
3					※ 1 2	
4					※ 1 2	
5					※ 1 2	
6					※ 1 2	
7					※ 1 2	
8					※ 1 2	
9					※ 1 2	

POWER OF ATTORNEY

KNOW ALL MEN BY THESE PRESENTS, that HBK Investments L.P., a corporation duly organized and existing under the laws of the State of Delaware and having its principal office at 300 Crescent Court, Suite 700, Dallas, Texas 75201 (the "Reporting Party"), does hereby constitute and appoint:

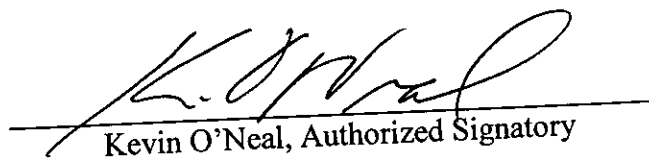
Ken Takahashi, Attorney-at-Law of AOKI & Partners, Tokyo, Japan, being a resident of Japan, as its true and lawful attorney-in-fact to;

1. Execute and file with the Director General of Kanto Local Finance Bureau of Japan, on behalf of the Reporting Party, Bulk Holding Report (Form No.1) and Amendment Reports thereto (Form No.1) in the Japanese language, in accordance with the Securities and Exchange Law of Japan (Law No.25 of 1948) in relation to the Reporting Party's holding of shares of common stock, etc. of Clarion Co., Ltd. (including convertible bonds issued by such company); and
2. Do any and all acts which the said attorney-in-fact may deem necessary or advisable to effect the foregoing.

And the Reporting Party does hereby ratify and confirm everything that the said attorney-in-fact shall do, or cause to be done, pursuant to and by virtue of this Power of Attorney.

IN WITNESS WHEREOF, the Reporting Party has caused this Power of Attorney to be executed this 3rd day of April, 2001.

HBK Investments L.P.


Kevin O'Neal, Authorized Signatory

上記は原本と相違ありません。

平成 13 年 2 月 22 日

代理人 弁護士 高橋

謙



委 任 状

デラウェア州の法律に基づいて正当に設立され現存する法人で、その主たる事務所をテキサス州ダラス、スウィート700、クレセント・コート300に有するエイチ ビー ケイ・インベストメンツ・エル ピー（以下「報告提出者」という）はここに日本国の居住者であり、日本国東京都の青木総合法律事務所の弁護士である高橋 謙 を、下記事項を行う当社の真正・適法な代理人に任命する。

- (1) 日本国の証券取引法（1948年法律第25号）に従って、報告提出者に代わり、報告提出者によるクラリオン株式会社の普通株式等（同社の発行する転換社債を含む）の保有に関する日本語による大量保有報告書（第一号様式）および変更報告書（第一号様式）を作成し、これを日本国の関東財務局長に提出すること。
- (2) 上記代理人が、上記を行うに必要かつ望ましいとみなす全ての事項を行うこと。

報告提出者は、ここに、上記代理人が本委任状に従って行ったか、または行わしめたいかなる事項も追認し、また確認する。

上記の証として、報告提出者は本委任状に署名させた。

2001年4月3日

エイチ ビー ケイ・インベストメンツ・エル ピー
ケビン・オニール（署名）
（授権された署名人）

以上、正訳いたしました。

弁護士 高橋 謙

